



平成 20年 3月期 決算短信

平成20年 4月30日

上場会社名 長瀬産業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括 (氏名) 古川 方理 TEL (03) 3665 - 3103
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	764,755	9.0	23,063	6.4	24,823	6.9	10,005	△ 26.3
19年 3月期	701,321	8.2	21,669	23.1	23,231	23.6	13,567	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	77 86	77 79	4.9	5.9	3.0
19年 3月期	105 85	105 51	6.8	5.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 437 百万円 19年 3月期 519 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	419,869	208,377	47.8	1,559 97
19年 3月期	422,859	211,672	48.5	1,597 27

(参考) 自己資本 20年 3月期 200,554 百万円 19年 3月期 205,083 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	△ 2,586	△ 7,009	10,738	23,486
19年 3月期	10,855	△ 5,203	△ 8,420	21,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	7 50	10 50	18 00	2,310	17.0	1.1
20年 3月期	— —	17 00	17 00	2,186	21.8	1.1
21年 3月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		19.8	

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	385,000	4.3	10,600	△ 0.3	11,100	△ 4.8	6,500	—	50 56	
通期	770,000	0.7	21,000	△ 8.9	22,000	△ 11.4	13,000	29.9	101 12	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 138,408,285株 19年3月期 138,408,285株
 ②期末自己株式数 20年3月期 9,844,934株 19年3月期 10,012,431株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	522,260	5.1	7,292	△ 11.6	12,294	△ 4.5	2,728	△ 64.9
19年3月期	497,116	5.0	8,246	20.9	12,872	24.6	7,770	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	21 22	21 20
19年3月期	60 61	60 42

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	301,354	138,149	45.8	1,072 82
19年3月期	321,537	150,142	46.7	1,168 07

(参考)自己資本 20年3月期 137,966百万円 19年3月期 150,019百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	262,000	3.0	2,600	△ 26.6	6,400	△ 15.6	4,300	—	33 44
通期	524,000	0.3	5,000	△ 31.4	10,000	△ 18.7	6,500	138.3	50 54

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	770,000	21,000	22,000	13,000
平成 20 年 3 月期	764,755	23,063	24,823	10,005
前期比	100.7%	91.1%	88.6%	129.9%

①次期における業績全般の見通し

次期の経済環境の見通しは、原材料価格の高止まりや米国景気の減速、急激な為替変動などの影響により、世界経済の成長は鈍化するものと予想されます。

当社では、2006年4月から3カ年にわたる中期経営計画「W I T 2008」をスタートさせ（W：Wisdom 知恵、I：Intelligence 情報、T：Technology 技術）、当初の数値目標としては「W I T 2008」の最終年度である2008年度（平成21年3月期）に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指すこととしておりました。しかしながら、連結営業利益に関しましては、退職給付会計における数理計算上の差異の償却による人件費ならびに新規設備投資による減価償却費の増加、また為替の円高に伴う影響などにより、210億円にとどまる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル=100円を想定し作成しております。

②次期における事業別の見通し

化成品につきましては、自社グループ製品の拡販とアジア地域での売上拡大に注力し、売上高2,720億円と1.6%の増加を見込んでおります。合成樹脂につきましては、自動車関連用途が増加するものの、精密機器・電子機器用途の販売が減少し、売上高2,770億円と0.9%の増加にとどまる見込みです。電子につきましては、ディスプレイ関連用途での売上減少により、売上高1,595億円と2.6%減少の見込みです。ライフサイエンスにつきましては、医薬品原料・中間体等の販売が拡大し、売上高598億円と5.9%増加の見込みです。また、その他につきましては、売上高17億円と12.1%減少の見通しです。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。しかしながら今後、米国や中国の景気動向による影響や、原油価格の変動が素材産業に与える影響、また液晶など電子機器関連をはじめとする市場での需給バランス等、予測できない経済状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

総資産は、売上増加に伴う売上債権の増加等がありましたが、株価の下落や株式売却による投資有価証券の減少等により、前期末に比べ29億8千万円減少し、4,198億6千万円となりました。

負債は、繰延税金負債や仕入債務の減少等がありましたが、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前期末に比べ3億円増加し、2,114億9千万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末に比べ32億9千万円減少し、2,083億7千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の48.5%から0.7ポイント低下し、47.8%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加や法人税等の支払い等により、25億8千万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等がありましたため、70億円の支出となりま

した。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありました。長期借入による収入や短期借入金の増加等により、107億3千万円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ15億6千万円増加し、234億8千万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	50.3%	49.8%	49.6%	48.5%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	38.8%	40.8%	51.0%	45.1%	31.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	8.2年	—	1.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	3.3	—	12.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、当社が発売するポータブルDVDプレーヤー等の自主回収に伴う費用を特別損失に計上したこと等から、中間配当については見送りとさせていただきます。上記の基本方針に基づき、期末配当金は1株当たり17円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金20円とし、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をいたしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものです。

①営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの領域において広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っております。

石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

③為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑥取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売停止および製品回収の必要性等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

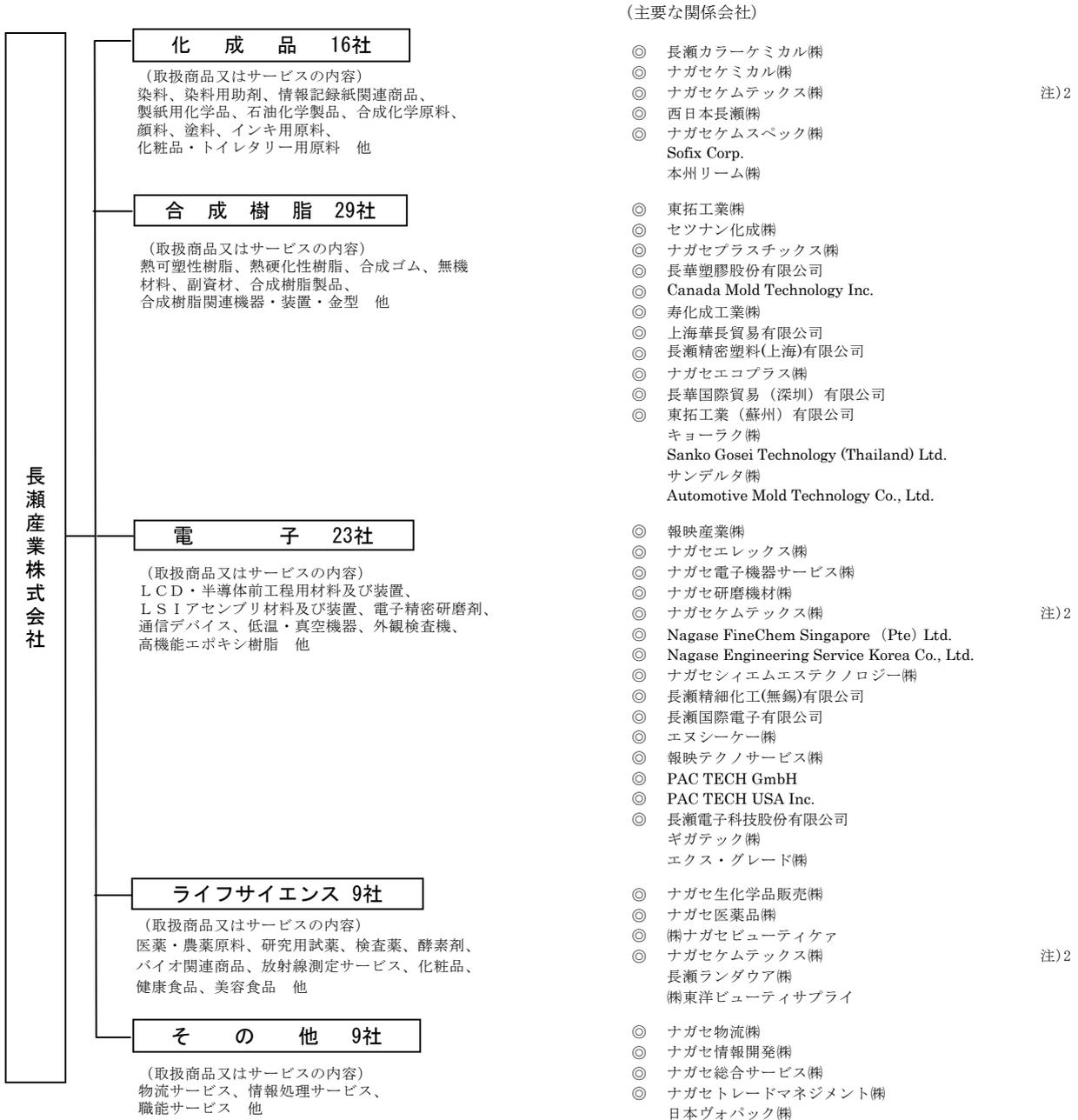
⑨多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の商品を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けています。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、103社（子会社70社、関連会社33社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は51社、持分法適用会社は11社です。



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 17社	◎ Nagase Singapore (Pte) Ltd. ◎ 長瀬(香港)有限公司 ◎ Nagase America Corp. ◎ Nagase (Malaysia) Sdn.Bhd. ◎ Nagase (Thailand) Co., Ltd. ◎ Nagase (Europa) GmbH ◎ 台湾長瀬股份有限公司 ◎ Nagase Philippines Corp. ◎ 上海長瀬貿易有限公司 ◎ P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia ◎ Nagase Korea Corp. ◎ Nagase Philippines International Services Corp. ◎ 広州長瀬貿易有限公司 ◎ 天津長瀬国際貿易有限公司
-------------------	---

注) 1. ◎印は連結子会社
2. ナガセケムテックス(株)は化学品・電子・ライフサイエンスの3セグメントに亘る事業を行っております。
(化学品の会社数に含めて表示しております)
3. アルファバンピングテクノロジー(株)は会社清算に伴い連結対象から外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更はありませんが、概略は以下のとおりです。

「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を合わせ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をし続けてまいります。

詳細が記載されている当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.nagase.co.jp/investor/08-h19.html>

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月30日開示)により開示を行った内容のうち、中期経営計画「WIT2008」の最終年度である2008年度(2009年3月期)の数値目標は、当初は連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円としておりましたが、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」(5ページ)に記載のとおり、連結売上高7,700億円、連結営業利益210億円としております。

その他は、変更ございません。詳細が記載されている当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.nagase.co.jp/investor/08-h19.html>

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

[中期経営計画「WIT2008」における全社戦略の実践]

「持続的成長への体質強化」を推進すべく、下記7つの項目を課題に据え、事業運営を行っております。

①事業基盤拡大

当社がこれまで培ってきた数多くの優良取引先との関係やアジア地域を中心とした事業拠点網を活用し、様々な事業活動を行うことによって今日までに業界内で築いてきた当社のポジションをさらに確固たるものとすべく、既存事業の拡充、新規事業の開拓、および拠点の拡充に努めております。

当期では、ベトナムにおいて、販売会社設立に必要なライセンスを取得し、現地法人の設立を進めております。同国では、樹脂着色を行う合弁会社においてもコンパウンド工場の建設を進めております。また、中国における繊維関連事業を統括する合弁会社を日本国内に設立いたしました。

②重点分野への積極投資

「WIT2008」での重点分野である「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」を中心に、技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選された案件に対して、新規投資やグループ製造会社の製造設備の更新等を行い、3年で300億円程度を目安に投資を行ってまいります。

当期では、エレクトロニクス分野におきましては、大阪府堺市に、大型液晶パネル製造用の

現像液、剥離剤などの薬液製造・リサイクル工場の建設を決定いたしました。さらに、半導体や液晶パネル用現像液の原料のリサイクルを目的とした合弁会社を設立いたしました。ライフサイエンス分野におきましては、特定の遺伝子発現レベルを制御する技術(RNA干渉)を持つベンチャー企業を買収し、付加価値の高い創薬ツール・サービス事業として、創薬支援ビジネスを構築してまいります。

③高収益への体質改善

高収益ビジネスの比率を増大させるため、製造会社やナガセR&Dセンター、ナガセアプリケーションワークショップを核にした当社グループ独自のビジネスを展開し、グループ全体として、高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、利益率の改善に努めております。

当期では、ナノテクノロジー関連のコア・プロセス技術の開発とライセンス供与を行う米国のベンチャー企業への投資を行いました。また、光学フィルム等に応用可能なナノスケールの無機複合材の製造装置を新設するなど、ナノテク事業の強化・拡充を図っております。一方、当社グループ内での事業の再編も継続的に行っており、半導体ウェハの受託加工を行うアルファバンピングテクノロジー(株)を清算いたしました。

④健全な財務体質の維持

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営を継続しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、常に資産の見直しを行い、健全な財務体質の維持を重視してまいります。特に海外拠点において、運転資金管理の観点から、顧客ニーズとのバランスを考慮しつつ、必要最少量での在庫管理・運営を図る体制作りを推進しております。

⑤リスクマネジメントの徹底

当社グループとして、事業遂行に伴い発生する様々な種類のリスクを総合的に認識・把握し、抑制するため、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況下、当社の事業活動に関わる法規管理の徹底・充実を図るべく、組織体制の見直しを継続いたしております。当期では、品質・環境管理室を新設し、輸入品およびグループ企業の製品の品質管理体制を強化してまいります。また、「コンプライアンス委員会」を「リスク・コンプライアンス委員会」に改編し、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化を図ってまいります。

⑥連結経営体制の整備

従来から行っている連結経営体制の整備を更に進め、事業ごとに関係会社と事業部との連携を強化し、戦略・情報の共有化、人材交流等によってグループ経営の深化を図っております。さらに、国内外の関係会社の機能を見直し、経営資源の効率化により、持続的成長を可能にするグループ運営体制の整備を推進しております。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを進めております。

⑦人材の質・量の充実

当社における最大の資産は「人」であるとの認識のもと、事業構造の変化や新たなビジネスに対応できる高度な専門性を持った多様な人材を積極的に採用しております。また、「人材開発チーム」を設置し、海外関係会社の現地従業員が、将来の当社グループ発展の大きな戦力となるための研修プログラムを実施するなど、関係会社を含め、各階層における人材開発を促進しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結 会計年度 平成19年3月31日		当連結 会計年度 平成20年3月31日		比較 増減 金額 百万円
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
< 資産の部 >					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	21,922		23,490		1,567
2. 受取手形及び売掛金	218,037		231,823		13,785
3. たな卸資産	43,372		42,946		△ 425
4. 繰延税金資産	3,055		4,620		1,565
5. その他	6,705		8,698		1,993
貸倒引当金	△ 1,468		△ 1,964		△ 496
流動資産合計	291,626	69.0	309,615	73.7	17,989
II 固定資産					
1. 有形固定資産	31,834		35,837		4,003
(1) 建物及び構築物	12,921		13,783		862
(2) 機械装置及び運搬具	5,937		6,895		957
(3) 土地	9,437		10,517		1,079
(4) その他	3,538		4,641		1,103
2. 無形固定資産	2,944		3,375		430
3. 投資その他の資産	96,454		71,041		△ 25,413
(1) 投資有価証券	88,065		62,546		△ 25,518
(2) 長期貸付金	118		102		△ 15
(3) 繰延税金資産	757		836		79
(4) その他	7,852		7,884		32
貸倒引当金	△ 338		△ 329		8
固定資産合計	131,233	31.0	110,254	26.3	△ 20,979
資 産 合 計	422,859	100.0	419,869	100.0	△ 2,989

科 目	前 連 結 会 計 年 度 平成19年3月31日		当 連 結 会 計 年 度 平成20年3月31日		比 較 増 減 金 額 百万円
	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %	
< 負 債 の 部 >					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	141,461		134,864		△ 6,597
2. 短期借入金	14,207		24,348		10,141
3. 未払法人税等	3,997		4,342		345
4. 繰延税金負債	0		50		50
5. 賞与引当金	3,067		2,881		△ 186
6. 役員賞与引当金	197		169		△ 27
7. 商品自主回収引当金	—		572		572
8. その他	14,182		16,707		2,525
流動負債合計	177,114	41.9	183,937	43.8	6,823
II 固定負債					
1. 長期借入金	6,284		8,993		2,709
2. 繰延税金負債	19,790		10,759		△ 9,031
3. 退職給付引当金	6,851		6,691		△ 159
4. その他	1,147		1,110		△ 37
固定負債合計	34,073	8.1	27,554	6.6	△ 6,519
負債合計	211,187	50.0	211,492	50.4	304
< 純資産の部 >					
I 株主資本					
1. 資本金	9,699		9,699		—
2. 資本剰余金	9,926		10,017		91
3. 利益剰余金	156,749		165,664		8,914
4. 自己株式	△ 5,413		△ 5,342		70
株主資本合計	170,961	40.4	180,039	42.9	9,077
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	32,348		18,613		△ 13,735
2. 繰延ヘッジ損益	0		△ 20		△ 20
3. 為替換算調整勘定	1,772		1,922		149
評価・換算差額等合計	34,121	8.1	20,515	4.9	△ 13,606
III 新株予約権	123	0.0	183	0.0	59
IV 少数株主持分	6,465	1.5	7,639	1.8	1,174
純 資 産 合 計	211,672	50.0	208,377	49.6	△ 3,294
負 債 純 資 産 合 計	422,859	100.0	419,869	100.0	△ 2,989

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	701,321	100.0	764,755	100.0	63,433	9.0
II 売上原価	627,681	89.5	684,248	89.5	56,566	9.0
売上総利益	73,639	10.5	80,506	10.5	6,867	9.3
III 販売費及び一般管理費	51,970	7.4	57,443	7.5	5,473	10.5
営業利益	21,669	3.1	23,063	3.0	1,393	6.4
IV 営業外収益	3,843	0.5	3,915	0.5	72	1.9
1. 受取利息	429		429		0	
2. 受取配当金	1,060		1,108		47	
3. 持分法による投資利益	519		437		△ 82	
4. その他	1,833		1,940		106	
V 営業外費用	2,281	0.3	2,155	0.3	△ 126	△ 5.5
1. 支払利息	860		1,060		200	
2. その他	1,421		1,094		△ 326	
経常利益	23,231	3.3	24,823	3.2	1,592	6.9
VI 特別利益	349	0.1	2,645	0.3	2,295	657.3
1. 固定資産売却益	74		9		△ 64	
2. 投資有価証券売却益	275		2,635		2,360	
VII 特別損失	484	0.1	7,204	0.9	6,719	—
1. 固定資産廃棄損	137		111		△ 25	
2. 投資有価証券・出資金評価損	48		61		12	
3. 商品自主回収関連費用	—		6,480		6,480	
4. その他	298		551		252	
税金等調整前当期純利益	23,095	3.3	20,264	2.6	△ 2,831	△ 12.3
法人税、住民税及び事業税	7,219	1.1	7,987	1.0	768	10.6
法人税等調整額	1,520	0.2	1,111	0.1	△ 409	△ 26.9
少数株主利益	788	0.1	1,159	0.2	371	47.0
当期純利益	13,567	1.9	10,005	1.3	△ 3,561	△ 26.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
平成18年3月31日残高	9,699	9,725	145,709	△5,604	159,530	36,504	-	586	-	5,755	202,376
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△1,920		△1,920						△1,920
剰余金の配当			△962		△962						△962
役員賞与(注)			△80		△80						△80
当期純利益			13,567		13,567						13,567
自己株式の取得				△51	△51						△51
自己株式の処分		200		242	443						443
連結子会社増加に伴う増加高			374		374						374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189						189
連結子会社増加に伴う減少高			△128		△128						△128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△4,156	0	1,186	123	709	△2,136
連結会計年度中の変動額合計	-	200	11,040	191	11,431	△4,156	0	1,186	123	709	9,295
平成19年3月31日残高	9,699	9,926	156,749	△5,413	170,961	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	138,408,285	-	-	138,408,285

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,426,874	35,112	449,555	10,012,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

35,112 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少

448,000 株

単元未満株式の処分による減少

1,555 株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
長瀬産業株式会社	平成18年新株予約権	普通株式	123

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,920	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	962	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,348	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
平成19年3月31日残高	9,699	9,926	156,749	△5,413	170,961	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,348		△1,348						△1,348
当期純利益			10,005		10,005						10,005
自己株式の取得				△32	△32						△32
自己株式の処分		91		103	194						194
連結子会社増加に伴う増加高			219		219						219
持分法適用会社増加に伴う増加高			45		45						45
連結子会社増加に伴う減少高			△7		△7						△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△13,735	△20	149	59	1,174	△12,371
連結会計年度中の変動額合計	-	91	8,914	70	9,077	△13,735	△20	149	59	1,174	△3,294
平成20年3月31日残高	9,699	10,017	165,664	△5,342	180,039	18,613	△20	1,922	183	7,639	208,377

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	138,408,285	-	-	138,408,285

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,012,431	22,429	189,926	9,844,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

22,429 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少

184,000 株

単元未満株式の処分による減少

5,926 株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
長瀬産業株式会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
長瀬産業株式会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
合計			183

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,348	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,186	17.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,095	20,264
減価償却費	4,110	5,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	915	△ 168
長期前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 3,464	△ 81
受取利息及び受取配当金	△ 1,490	△ 1,538
支払利息	860	1,060
為替差損益	△ 27	344
固定資産売却損益	△ 20	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 21,635	△ 13,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,322	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,720	△ 5,871
商品自主回収引当金の増減額(△は減少)	—	572
投資有価証券・出資金売却損益	△ 275	△ 2,324
有価証券等の評価替	48	61
その他	△ 4,174	△ 343
小 計	17,340	4,260
利息及び配当金の受取額	1,738	1,887
利息の支払額	△ 863	△ 1,058
法人税等の支払額	△ 7,359	△ 7,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,855	△ 2,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,016	△ 7,311
有形固定資産の売却による収入	180	44
投資有価証券の取得による支出	△ 1,373	△ 2,150
投資有価証券の売却による収入	399	4,466
出資金の取得による支出	△ 59	△ 401
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△ 100	△ 15
無形固定資産の取得による支出	△ 907	△ 1,622
その他	△ 326	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,203	△ 7,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 909	6,260
コマーシャルペーパーの純増減 (△は減少)	△ 5,000	—
長期借入による収入	258	5,933
配当金の支払額	△ 2,882	△ 1,348
少数株主への配当金の支払額	△ 278	△ 202
その他	391	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,420	10,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	962	△ 28
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,806	1,114
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,936	21,919
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	452
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,919	23,486

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,922	23,490
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3	△ 3
現金及び現金同等物	21,919	23,486

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結した子会社は51社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

天津長瀬国際貿易有限公司、長華国際貿易(深圳)有限公司、東拓工業(蘇州)有限公司、長瀬電子科技股份
有限公司、ナガセエコプラス(株)の5社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より
連結子会社に含めております。

アルファバンピングテクノロジー(株)については、平成20年2月に清算終了したため、連結の範囲から
除いております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社は長瀬フィルター(株)等19社であり、それらの総資産、
売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社11社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

エクス・グレード(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬フィルター(株)等19社、関連会社 オンファイン(株)等22社、計41社
であり、それらは、連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の決算日は2月末日、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、長瀬(香港)有限公司
等27社については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に
係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法を採用しております。

・たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

連結子会社のうち19社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ188百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ176百万円減少しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、連結子会社の内21社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

・商品自主回収引当金

商品自主回収に関する費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が販売していたポータブルDVDプレーヤーの一部商品にて、稀ではありますが、使用中に液晶画面のフレーム部分が高熱により変形や発煙に至った事例が発生し、発火に至る可能性があることから、当該商品並びに、同様に液晶画面を有する商品を平成19年7月より自主回収することといたしました。その影響を会計上適切に表示するために、消費者への告知から現在までの回収実績の推移および保管費・運送費・通信費など関連費用の実績に基づき、今後発生が予想される自主回収費用を見積り、商品自主回収引当金を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の損益計算書においては、保守的な見地から想定される最大限の見積りを行い、商品自主回収関連費用14,305百万円を特別損失に計上いたしました。

しかしながら、当連結会計年度末において、消費者への告知から現在までの回収実績の推移に基づき商品のライフサイクル等も考慮して今後の回収予測を慎重に見直した結果、見積りの基礎が大きく変化いたしました。また、保管費・運送費・通信費など関連費用の見積りを実績に応じて見直した結果、当連結会計年度の損益計算書においては、商品自主回収関連費用6,480百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

・ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

a. 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 連結貸借対照表に関する事項		
(1) 有形固定資産減価償却累計額	45,772 百万円	49,602 百万円
(2) 保証債務	575 百万円	257 百万円
(3) 輸出手形割引高	449 百万円	266 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	254 百万円	207 百万円
2. 連結損益計算書に関する事項		
研究開発費	2,571 百万円	2,927 百万円

3. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産未実現利益	413 百万円	棚卸資産未実現利益	427 百万円
貸倒引当金	482	貸倒引当金	687
投資有価証券	2,575	投資有価証券	3,233
賞与引当金	1,252	賞与引当金	1,159
退職給付引当金	1,595	退職給付引当金	1,529
その他	2,418	商品自主回収関連費用	1,801
繰延税金資産小計	8,737	その他	2,218
評価性引当額	△ 766	繰延税金資産小計	11,057
繰延税金資産合計	7,971	評価性引当額	△ 3,878
		繰延税金資産合計	7,178
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価差額	371 百万円	土地評価差額	384 百万円
圧縮記帳積立金	1,296	圧縮記帳積立金	1,255
特別償却準備金	12	その他有価証券評価差額金	10,529
その他有価証券評価差額金	22,247	その他	361
その他	21	繰延税金負債合計	12,531
繰延税金負債合計	23,949		
		繰延税金負債の純額	5,352
繰延税金負債の純額	15,977		

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 3.0	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 4.0
受取配当金連結消去に 伴う影響額	5.1	受取配当金連結消去に 伴う影響額	6.5
海外連結子会社の税率差異	△ 5.0	海外連結子会社の税率差異	△ 6.9
税額控除による差異	△ 2.6	税額控除による差異	△ 3.5
その他	△ 0.6	評価性引当額の増減	15.4
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	37.8	その他	△ 6.6
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.9

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	267,836	274,660	163,833	56,489	1,934	764,755	—	764,755
(2) セグメント間の内部売上高	45	195	159	22	4,957	5,380	(5,380)	—
計	267,881	274,856	163,992	56,512	6,892	770,135	(5,380)	764,755
営業費用	259,943	268,718	156,960	54,842	6,934	747,398	(5,707)	741,691
営業利益又は営業損失(△)	7,938	6,138	7,031	1,669	△ 41	22,736	326	23,063
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	133,053	126,049	88,262	32,172	5,324	384,862	35,007	419,869
減価償却費	1,268	1,041	1,946	665	209	5,131	—	5,131
資本的支出	2,297	1,036	3,684	1,670	1,196	9,885	—	9,885

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	247,094	244,681	150,796	53,556	5,191	701,321	—	701,321
(2) セグメント間の内部売上高	25	140	186	22	4,686	5,062	(5,062)	—
計	247,120	244,822	150,983	53,578	9,878	706,383	(5,062)	701,321
営業費用	240,104	238,287	144,821	51,575	10,237	685,026	(5,374)	679,651
営業利益又は営業損失(△)	7,015	6,535	6,161	2,002	△ 358	21,356	312	21,669
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	135,919	118,800	84,262	33,413	7,448	379,843	43,015	422,859
減価償却費	902	966	1,460	636	144	4,110	—	4,110
資本的支出	1,552	1,187	1,884	769	320	5,713	—	5,713

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	497,196	144,282	85,464	23,205	14,605	764,755	—	764,755
(2) セグメント間の内部売上高	80,519	15,261	3,165	1,836	3,317	104,099	(104,099)	—
計	577,715	159,543	88,629	25,042	17,922	868,854	(104,099)	764,755
営業費用	564,198	154,175	85,613	24,734	17,094	845,815	(104,123)	741,691
営業利益	13,517	5,368	3,016	307	828	23,039	23	23,063
II 資産	306,308	57,211	30,405	6,151	8,118	408,195	11,674	419,869

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	480,645	115,139	71,515	21,723	12,298	701,321	—	701,321
(2) セグメント間の内部売上高	70,524	10,818	3,578	1,846	2,039	88,807	(88,807)	—
計	551,169	125,957	75,093	23,569	14,337	790,128	(88,807)	701,321
営業費用	536,727	121,996	72,528	23,402	13,882	768,537	(88,886)	679,651
営業利益	14,442	3,960	2,564	167	454	21,590	79	21,669
II 資産	316,934	44,192	27,643	6,522	5,936	401,228	21,630	422,859

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
- (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
- (3) 北米 …………… 米国、カナダ
- (4) 欧州 …………… ドイツ

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	188,305	99,041	25,686	18,908	331,942
II 連結売上高					764,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	12.9	3.4	2.5	43.4

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	168,274	84,594	22,947	14,715	290,532
II 連結売上高					701,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	12.0	3.3	2.1	41.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
 (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
 (3) 北米 …………… 米国、カナダ
 (4) 欧州・他 …………… ドイツ

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,597.27 円	1株当たり純資産額	1,559.97 円
1株当たり当期純利益	105.85 円	1株当たり当期純利益	77.86 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.51 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.79 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	13,567	10,005
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,567	10,005
普通株式の期中平均株式数 (株)	128,177,941	128,515,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	403,905	107,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数 (個)	781	1,913

開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 個別貸借対照表

科 目	第92期 平成19年3月31日		第93期 平成20年3月31日		比 較 増 減 金 額 百万円
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
< 資産の部 >					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	14,493		12,956		△ 1,537
2. 受取手形	18,028		16,424		△ 1,604
3. 売掛金	155,574		161,232		5,657
4. 商品	13,509		13,631		122
5. 前渡金	2,039		1,857		△ 181
6. 繰延税金資産	1,749		3,445		1,695
7. 関係会社短期貸付金	3,602		3,679		77
8. その他	2,910		3,082		172
貸倒引当金	△ 1,274		△ 1,397		△ 123
流動資産合計	210,634	65.5	214,911	71.3	4,277
II 固定資産					
1. 有形固定資産	9,673		10,628		954
(1) 建物	3,372		3,300		△ 71
(2) 構築物	146		123		△ 23
(3) 機械装置	144		326		182
(4) 車両運搬具	0		0		△ 0
(5) 工具器具備品	1,175		978		△ 197
(6) 土地	4,814		5,899		1,085
(7) 建設仮勘定	20		—		△ 20
2. 無形固定資産	1,969		1,861		△ 108
(1) のれん	29		22		△ 7
(2) ソフトウェア	1,420		1,733		313
(3) ソフトウェア仮勘定	492		78		△ 413
(4) 電話加入権	26		26		—
(5) 諸利用権	0		0		△ 0
3. 投資その他の資産	99,259		73,953		△ 25,306
(1) 投資有価証券	75,742		49,844		△ 25,897
(2) 関係会社株式	15,805		15,747		△ 57
(3) 関係会社出資金	2,027		2,522		495
(4) 関係会社長期貸付金	256		491		235
(5) 長期前払年金費用	3,464		3,545		81
(6) その他	2,271		2,101		△ 169
貸倒引当金	△ 306		△ 299		6
固定資産合計	110,903	34.5	86,443	28.7	△ 24,460
資産合計	321,537	100.0	301,354	100.0	△ 20,182

科 目	第92期 平成19年3月31日		第93期 平成20年3月31日		比 較 増 減 金 額 百万円
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
< 負債の部 >					
I 流動負債					
1. 支払手形	3,479		2,236		△ 1,243
2. 買掛金	113,662		104,072		△ 9,589
3. 短期借入金	1,961		9,764		7,803
4. 未払金	2,261		1,193		△ 1,068
5. 未払費用	1,512		1,547		34
6. 未払法人税等	1,465		1,859		394
7. 前受金	782		1,380		597
8. 預り金	15,485		16,107		622
9. 前受収益	30		31		1
10. 賞与引当金	1,592		1,246		△ 346
11. 役員賞与引当金	88		59		△ 28
12. 商品自主回収引当金	—		572		572
13. その他	638		722		83
流動負債合計	142,960	44.5	140,795	46.7	△ 2,165
II 固定負債					
1. 長期借入金	5,538		8,139		2,601
2. 長期未払金	672		650		△ 22
3. 繰延税金負債	18,635		10,387		△ 8,247
4. 退職給付引当金	3,588		3,231		△ 356
固定負債合計	28,433	8.8	22,408	7.5	△ 6,024
負債合計	171,394	53.3	163,204	54.2	△ 8,190
< 純資産の部 >					
I 株主資本					
1. 資本金	9,699		9,699		—
2. 資本剰余金	9,926		10,017		91
(1) 資本準備金	9,634		9,634		—
(2) その他資本剰余金	291		383		91
3. 利益剰余金	103,810		105,190		1,379
(1) 利益準備金	2,424		2,424		—
(2) その他利益剰余金	101,385		102,765		1,379
特別償却準備金	17		5		△ 12
圧縮記帳積立金	889		888		△ 0
別途積立金	89,510		95,510		6,000
繰越利益剰余金	10,968		6,361		△ 4,607
4. 自己株式	△ 5,403		△ 5,333		70
株主資本合計	118,032	36.7	119,574	39.7	1,542
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	31,986		18,411		△ 13,574
2. 繰延ヘッジ損益	0		△ 19		△ 20
評価・換算差額等合計	31,986	10.0	18,391	6.1	△ 13,594
III 新株予約権	123	0.0	183	0.0	59
純資産合計	150,142	46.7	138,149	45.8	△ 11,992
負債純資産合計	321,537	100.0	301,354	100.0	△ 20,182

(2) 個別損益計算書

科 目	第92期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		第93期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	497,116	100.0	522,260	100.0	25,144	5.1
II 売上原価	465,119	93.6	488,433	93.5	23,313	5.0
売上総利益	31,996	6.4	33,827	6.5	1,830	5.7
III 販売費及び一般管理費	23,750	4.7	26,534	5.1	2,784	11.7
営業利益	8,246	1.7	7,292	1.4	△ 953	△ 11.6
IV 営業外収益	6,175	1.2	6,554	1.3	379	6.1
1. 受取利息	301		328		27	
2. 受取配当金	3,831		4,228		397	
3. 収入賃貸料	720		685		△ 35	
4. その他	1,322		1,312		△ 10	
V 営業外費用	1,548	0.3	1,552	0.3	3	0.2
1. 支払利息	323		528		205	
2. その他	1,225		1,024		△ 201	
経常利益	12,872	2.6	12,294	2.4	△ 578	△ 4.5
VI 特別利益	276	0.1	2,637	0.5	2,360	852.6
1. 固定資産売却益	18		2		△ 16	
2. 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	258		2,635		2,376	
VII 特別損失	805	0.2	7,478	1.5	6,672	828.5
1. 投資有価証券・関係会社株式 ・関係会社出資金評価損	526		635		109	
2. 商品自主回収関連費用	—		6,480		6,480	
3. その他	278		362		83	
税引前当期純利益	12,344	2.5	7,453	1.4	△ 4,890	△ 39.6
法人税、住民税及び事業税	2,886	0.6	3,048	0.6	162	5.6
法人税等調整額	1,687	0.3	1,677	0.3	△ 10	△ 0.6
当期純利益	7,770	1.6	2,728	0.5	△ 5,042	△ 64.9

(3) 個別株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		新株 予約権
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	9,699	9,634	90	2,424	53	891	83,510	12,112	△ 5,594	112,822	36,098	—	—	148,920
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					6			△ 6		—				—
特別償却準備金の取崩(注)					△ 20			20		—				—
特別償却準備金の取崩					△ 21			21		—				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 0		0		—				—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 1		1		—				—
別途積立金の積立(注)							6,000	△ 6,000		—				—
剰余金の配当(注)								△ 1,920		△ 1,920				△ 1,920
剰余金の配当								△ 962		△ 962				△ 962
役員賞与(注)								△ 70		△ 70				△ 70
当期純利益								7,770		7,770				7,770
自己株式の取得								△ 51		△ 51				△ 51
自己株式の処分			200					242		443				443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△ 4,112	0	123	△ 3,988
事業年度中の変動額合計	—	—	200	—	△ 35	△ 2	6,000	△ 1,143	191	5,210	△ 4,112	0	123	1,221
平成19年3月31日残高	9,699	9,634	291	2,424	17	889	89,510	10,968	△ 5,403	118,032	31,986	0	123	150,142

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		新株 予約権
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	9,699	9,634	291	2,424	17	889	89,510	10,968	△ 5,403	118,032	31,986	0	123	150,142
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩					△ 12			12		—				—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 0		0		—				—
別途積立金の積立							6,000	△ 6,000		—				—
剰余金の配当								△ 1,348		△ 1,348				△ 1,348
当期純利益								2,728		2,728				2,728
自己株式の取得								△ 32		△ 32				△ 32
自己株式の処分			91					103		194				194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△ 13,574	△ 20	59	△ 13,534
事業年度中の変動額合計	—	—	91	—	△ 12	△ 0	6,000	△ 4,607	70	1,542	△ 13,574	△ 20	59	△ 11,992
平成20年3月31日残高	9,699	9,634	383	2,424	5	888	95,510	6,361	△ 5,333	119,574	18,411	△ 19	183	138,149

平成20年3月期 決算概要

《連結》

【損益の状況】

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額		概 要
			前年同期比		
売上高	764,755	701,321	63,433	+ 9.0%	【売上高】 化成品：単体・国内製造及び中国華南地域を中心に増収 合成樹脂：単体・既存海外子会社の増収及び新規連結 電子：単体・既存海外子会社の増収及び新規連結 ライフサイエンス：単体の増収 その他：主に単体の影響 【売上総利益】 化成品・合成樹脂・電子の増収による増加 【販売費及び一般管理費】 ・人件費(2,978)：単体・既存海外での増加及び新規連結 ・その他(1,656)：研究開発費(360)、旅費(278) 【営業利益】 単体をはじめ国内は減益だが、既存海外の増益や 新規連結により増益 【特別利益】 ・投資有価証券売却益 2,635 【特別損失】 ・商品自主回収関連費用 6,480
化成品	267,836	247,094	20,741		
合成樹脂	274,660	244,681	29,979		
電子	163,833	150,796	13,036		
ライフサイエンス	56,489	53,556	2,933		
その他	1,934	5,191	△ 3,256		
売上総利益 (利益率)	80,506 (10.5%)	73,639 (10.5%)	6,867	+ 9.3%	
販売費及び一般管理費	57,443	51,970	5,473		
販売費	9,441	8,825	615		
人件費	24,933	21,955	2,978		
減価償却費	1,852	1,630	222		
その他	21,216	19,559	1,656		
営業利益	23,063	21,669	1,393	+ 6.4%	
金融収支	477	629	△ 152		
受取利息	429	429	0		
受取配当金	1,108	1,060	47		
支払利息	1,060	860	200		
その他営業外損益	1,283	931	351		
経常利益	24,823	23,231	1,592	+ 6.9%	
特別利益	2,645	349	2,295		
特別損失	7,204	484	6,719		
法人税等	9,098	8,739	359		
少数株主利益	1,159	788	371		
当期純利益	10,005	13,567	△ 3,561	△ 26.3%	

(単位：百万円)

《単体》

【損益の状況】

科目	当事業年度	前事業年度	増減額		概 要
			前年同期比		
売上高	522,260	497,116	25,144	+ 5.1%	【売上高】 化成品：塗料原料、ワケ原料等の自動車関連が増加 合成樹脂：台湾向けメディア関連用途の機能性樹脂が減少 電子：液晶用部材等が増加 ライフサイエンス：医薬品原料・中間体が増加 その他：DVDプレーヤー等が減少 【売上総利益】 化成品、電子の増収による増加 【販売費及び一般管理費】 ・人件費(1,633)：退職給付費用の増加 ・その他(791)：研究開発費(245) 【金融収支】 ・受取配当金(397) 主に関係会社からの受取配当金が増加 【特別利益】 ・投資有価証券、関係会社株式売却益 2,376 【特別損失】 ・商品自主回収関連費用 6,480 ・投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損 635 一般会社 1社、関係会社 2社
化成品	229,133	214,081	15,051		
合成樹脂	129,072	126,442	2,629		
電子	115,962	107,062	8,899		
ライフサイエンス	47,831	46,120	1,710		
その他	260	3,408	△ 3,148		
売上総利益 (利益率)	33,827 (6.5%)	31,996 (6.4%)	1,830	+ 5.7%	
販売費及び一般管理費	26,534	23,750	2,784		
販売費	4,778	4,595	183		
人件費	10,389	8,756	1,633		
減価償却費	839	662	176		
その他	10,527	9,735	791		
営業利益	7,292	8,246	△ 953	△ 11.6%	
金融収支	4,028	3,809	219		
受取利息	328	301	27		
受取配当金	4,228	3,831	397		
支払利息	528	323	205		
その他営業外損益	973	817	155		
経常利益	12,294	12,872	△ 578	△ 4.5%	
特別利益	2,637	276	2,360		
特別損失	7,478	805	6,672		
法人税等	4,725	4,573	151		
当期純利益	2,728	7,770	△ 5,042	△ 64.9%	

(単位：百万円)

【資産・負債の状況】

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額		概 要
			前年同期比		
流動資産	309,615	291,626	17,989		【流動資産】 売上の増加に伴う売上債権の増加 【固定資産】 ・有形固定資産：単体・国内子会社及び新規連結による増加 ・投資有価証券(△25,543)：主に単体の影響 【流動負債】 ・短期借入金：単体及び既存海外で増加 【固定負債】 主に単体の影響 【純資産】 ・利益剰余金の増加 ・有価証券の含み益の減少(主に単体の影響)
固定資産	110,254	131,233	△ 20,979		
有形・無形固定資産	39,212	34,778	4,434		
投資その他の資産	71,041	96,454	△ 25,413		
総資産	419,869	422,859	△ 2,989		
流動負債	183,937	177,114	6,823		
* 短期借入金	24,348	14,207	10,141		
その他	159,589	162,906	△ 3,317		
固定負債	27,554	34,073	△ 6,519		
* 長期借入金	8,993	6,284	2,709		
その他	18,560	27,789	△ 9,228		
負債合計	211,492	211,187	304		
* 有利子負債	33,342	20,491	12,850		
株主資本	180,039	170,961	9,077		
評価・換算差額等	20,515	34,121	△ 13,606		
新株予約権	183	123	59		
少数株主持分	7,639	6,465	1,174		
純資産合計	208,377	211,672	△ 3,294		
自己資本比率	47.8%	48.5%			

(単位：百万円)

【資産・負債の状況】

科目	当事業年度末	前事業年度末	増減額		概 要
			前年同期比		
流動資産	214,911	210,634	4,277		【流動資産】 売上の増加による売上債権の増加 【固定資産】 ・投資有価証券・関係会社株式(△25,897) 主に時価の下落による含み益の減少 【流動負債】 ・短期借入金の増加 【固定負債】 ・繰延税金負債(△8,247) その他有価証券含み益の減少 【純資産】 ・その他有価証券含み益の減少 ・H19.8付与ストック・オプションの費用繰入額
固定資産	86,443	110,903	△ 24,460		
有形・無形固定資産	12,489	11,643	846		
投資その他の資産	73,953	99,259	△ 25,306		
総資産	301,354	321,537	△ 20,182		
流動負債	140,795	142,960	△ 2,165		
* 短期借入金	9,764	1,961	7,803		
その他	131,030	140,999	△ 9,968		
固定負債	22,408	28,433	△ 6,024		
* 長期借入金	8,139	5,538	2,601		
その他	14,269	22,895	△ 8,626		
負債合計	163,204	171,394	△ 8,190		
* 有利子負債	17,904	7,499	10,404		
株主資本	119,574	118,032	1,542		
評価・換算差額等	18,391	31,986	△ 13,594		
新株予約権	183	123	59		
純資産合計	138,149	150,142	△ 11,992		
自己資本比率	45.8%	46.7%			

(単位：百万円)

注) 文章中の()内の数値は増減額

注) 文章中の()内の数値は増減額

業績推移および平成21年3月期 業績見通し

《連結》 (単位：百万円)

	平成17年3月 実績	平成18年3月 実績	平成19年3月 実績	平成20年3月 実績	平成21年3月 予想	前年比
売上高	575,636	648,023	701,321	764,755	770,000	100.7%
化成品		222,282	247,094	267,836	272,000	101.6%
合成樹脂		229,278	244,681	274,660	277,000	100.9%
電子		132,086	150,796	163,833	159,500	97.4%
ライフサイエンス		56,404	53,556	56,489	59,800	105.9%
その他		7,972	5,191	1,934	1,700	87.9%
売上総利益	61,960	67,640	73,639	80,506	81,900	101.7%
同上利益率	(10.8%)	(10.4%)	(10.5%)	(10.5%)	(10.6%)	
営業利益	13,256	17,596	21,669	23,063	21,000	91.1%
同上利益率	(2.3%)	(2.7%)	(3.1%)	(3.0%)	(2.7%)	
経常利益	15,158	18,798	23,231	24,823	22,000	88.6%
同上利益率	(2.6%)	(2.9%)	(3.3%)	(3.2%)	(2.9%)	
当期純利益	10,384	12,892	13,567	10,005	13,000	129.9%
同上利益率	(1.8%)	(2.0%)	(1.9%)	(1.3%)	(1.7%)	
総資産	335,290	396,773	422,859	419,869		
自己資本	167,092	196,620	205,083	200,554		
自己資本比率	49.8%	49.6%	48.5%	47.8%		
ROE(自己資本利益率)	6.4%	7.1%	6.8%	4.9%		
ROA(総資産利益率)	3.2%	3.5%	3.3%	2.4%		
1株当たり当期純利益(円)	81.00	100.33	105.85	77.86	101.12	129.9%
負債倍率(倍)	—	0.01	—	0.05		
連結対象会社数	47	48	57	62	62	
連結子会社	38	40	47	51	51	
持分法適用会社	9	8	10	11	11	

《単体》 (単位：百万円)

	平成17年3月 実績	平成18年3月 実績	平成19年3月 実績	平成20年3月 実績	平成21年3月 予想	前年比
売上高	442,304	473,351	497,116	522,260	524,000	100.3%
化成品		194,978	214,081	229,133	239,000	104.3%
合成樹脂		127,808	126,442	129,072	120,000	93.0%
電子		97,306	107,062	115,962	114,000	98.3%
ライフサイエンス		47,477	46,120	47,831	51,000	106.6%
その他		5,780	3,408	260	—	—
売上総利益	28,739	30,734	31,996	33,827	34,400	101.7%
同上利益率	(6.5%)	(6.5%)	(6.4%)	(6.5%)	(6.6%)	
営業利益	5,181	6,822	8,246	7,292	5,000	68.6%
同上利益率	(1.2%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.4%)	(1.0%)	
経常利益	8,502	10,329	12,872	12,294	10,000	81.3%
同上利益率	(1.9%)	(2.2%)	(2.6%)	(2.4%)	(1.9%)	
当期純利益	6,007	7,747	7,770	2,728	6,500	238.3%
同上利益率	(1.4%)	(1.6%)	(1.6%)	(0.5%)	(1.2%)	
総資産	259,654	305,347	321,537	301,354		
自己資本	126,294	148,920	150,019	137,966		
自己資本比率	48.6%	48.8%	46.7%	45.8%		
ROE(自己資本利益率)	4.9%	5.6%	5.2%	1.9%		
ROA(総資産利益率)	2.3%	2.7%	2.5%	0.9%		
1株当たり当期純利益(円)	46.67	60.10	60.61	21.22	50.54	238.2%
負債倍率(倍)	—	—	—	0.04		

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

連結対象会社の状況

【主な新規連結子会社・持分法適用会社】 (単位：百万円/千現地通貨)

区分	会社名	持分比率	資本金	主な事業内容
国内連結子会社	ナガセエコプラス㈱	100.00%	310	人工木材「ブラッド」の商品開発及び販売
海外連結子会社	天津長瀬国際貿易有限公司	100.00%	RMB 2,482	輸出入およびマーケティング
	長華国際貿易(深圳)有限公司	60.00%	RMB 9,939	華南地区における合成樹脂製品の販売
	東拓工業(蘇州)有限公司	77.08%	RMB 14,070	合成樹脂製品等の製造販売
	長瀬電子科技股份有限公司	71.00%	NT\$ 178,000	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工
持分法適用会社	エクス・グレート㈱	30.43%	23	電子機器部品の開発・製造・販売

【黒字会社・赤字会社比率】 (単位：社)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度			
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連結	国内	22	2	24	20	4	24
	海外	22	5	27	21	2	23
持分法	国内	6	2	8	5	2	7
	海外	3	0	3	3	0	3
構成比(%)		85%	15%	100%	86%	14%	100%

ー主な黒字会社ー (単位：百万円)

区分	会社名	当期純利益	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス㈱	1,587	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
	東拓工業㈱	324	合成樹脂製品の製造販売
海外連結	長瀬(香港)有限公司	1,338	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	1,156	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法	長瀬ランダウア㈱	166	放射線計測サービス
	キョーラク㈱	117	合成樹脂製品の製造販売

ー主な赤字会社ー (単位：百万円)

区分	会社名	当期純損失	主な事業内容
国内連結	ナガセエコプラス㈱	△ 220	人工木材「ブラッド」の商品開発及び販売
海外連結	Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.	△ 315	液晶等製造用化学薬品の製造、回収再生
	Canada Mold Technology Inc.	△ 96	金型製造、販売及びメンテナンス
持分法	サンデルタ㈱	△ 68	樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売

※金額は各社の純損益に当社持分を加味しております。

【連結従業員数】 (単位：人)

単体	当連結会計年度末			増減			
	連結	持分法	合計	単体	連結	持分法	合計
920	3,415	1,432	5,767	13	457	54	524

※増減は前連結会計年度末との比較をしております。

単体の状況

【株価の推移】

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
最高	981	1,179	1,630	1,710	1,709
最低	513	782	922	1,229	891
終値	948	1,075	1,582	1,485	1,018
日経平均期末終値	11,715	11,669	17,059	17,287	12,525